

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第110期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮本洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-5441-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺英人
(注) 本店は平成24年8月1日に下記の所在地に移転する予定である。	
本店の所在の場所	東京都中央区京橋二丁目16番1号
電話番号	03-3561-1111(大代表)
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺英人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,685,059	1,887,572	1,589,278	1,303,755	1,336,194
経常利益 (百万円)	48,345	20,794	17,621	18,815	16,159
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	27,047	6,290	△6,850	10,848	1,430
包括利益 (百万円)	—	—	—	△4,732	16,050
純資産額 (百万円)	349,468	304,588	311,210	296,461	307,002
総資産額 (百万円)	1,877,961	1,987,536	1,566,531	1,423,613	1,410,975
1株当たり純資産額 (円)	435.81	375.56	386.96	373.99	387.74
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	34.42	8.01	△8.73	13.83	1.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.41	8.00	—	13.80	1.80
自己資本比率 (%)	18.2	14.8	19.4	20.6	21.6
自己資本利益率 (%)	7.4	2.0	—	3.6	0.5
株価収益率 (倍)	13.3	51.1	—	26.8	182.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,298	△90,645	71,598	101,639	10,518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,383	△9,470	△27,527	△17,605	△21,566
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,026	117,430	△54,571	△54,990	△23,942
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	214,326	228,295	218,659	246,251	209,773
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕 (人)	11,993 〔3,030〕	12,115 〔2,982〕	—	—	—
従業員数 (うち、契約社員数) (人)	—	—	14,780 (2,779)	14,819 (2,792)	15,168 (2,909)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第108期については1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 従業員数は、第108期から、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,459,528	1,693,046	1,411,868	1,154,012	1,184,864
経常利益 (百万円)	35,281	11,075	13,046	16,508	18,067
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	19,025	605	△8,928	8,651	5,557
資本金 (百万円)	74,365	74,365	74,365	74,365	74,365
発行済株式総数 (株)	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613
純資産額 (百万円)	288,779	238,316	245,205	233,842	249,127
総資産額 (百万円)	1,659,242	1,731,500	1,361,420	1,219,398	1,196,312
1株当たり純資産額 (円)	366.97	303.07	311.87	297.49	316.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	24.17	0.77	△11.36	11.01	7.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	13.8	18.0	19.2	20.8
自己資本利益率 (%)	6.1	0.2	—	3.6	2.3
株価収益率 (倍)	18.9	531.2	—	33.6	47.0
配当性向 (%)	29.0	909.1	—	63.6	99.0
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕 (人)	8,926 〔2,129〕	9,055 〔2,103〕	—	—	—
従業員数 (うち、契約社員数) (人)	—	—	11,016 (2,013)	10,903 (1,916)	10,776 (1,881)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は、第108期から、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

2 【沿革】

文化元年(西暦1804年)、清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したのが、当社の起源である。以来、個人営業の時代が続いたが、明治中期には近代建設業者としての基礎を確立した。

その後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

- 大正4年10月 資本金100万円をもって合資会社清水組を設立し、会社組織に変更した。
- 昭和3年2月 本店芝浦鐵工所を、合資会社東京鐵骨橋梁製作所として設立
- 昭和12年8月 株式会社清水組設立
- 昭和12年11月 合資会社清水組を合併
名古屋支店・大阪支店・九州支店開設
- 昭和14年5月 北海道支店開設
- 昭和20年5月 広島支店開設
- 昭和21年4月 仙台支店開設
- 昭和21年7月 北陸支店・四国支店開設
- 昭和21年8月 建設資材等の販売会社の丸喜産業株式会社(現 株式会社ミルックス)を設立
- 昭和22年3月 総合設備会社の第一設備工業株式会社を設立
- 昭和23年2月 清水建設株式会社と社名変更
- 昭和23年9月 合資会社東京鐵骨橋梁製作所を株式会社に変更(現 株式会社東京鐵骨橋梁)
- 昭和24年6月 橋梁・鉄骨製作請負会社の株式会社片山鉄工所(現 片山ストラテック株式会社)が、当社の関係会社となる。
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第95号の登録を受けた。(以後2年ごとに登録更新)
- 昭和36年4月 当社株式を東京店頭市場に公開
- 昭和36年10月 当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和37年2月 当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場
- 昭和37年10月 当社株式を名古屋・大阪両証券取引所市場第1部に上場
- 昭和46年5月 不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
- 昭和46年12月 宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1081号を受けた。(以後3年ごとに免許更新)
- 昭和49年2月 建設業法改正により、建設大臣許可(特一48)第3200号の許可を受けた。
- 昭和49年9月 建設大臣許可(般一49)第3200号の許可を受けた。
- 昭和52年2月 建設大臣許可(特般一51)第3200号の許可を受けた。(以後3年ごとに許可更新)
- 昭和55年4月 横浜支店開設
- 昭和57年6月 EC(エンジニアリング・コンストラクター)化に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 昭和61年4月 仙台支店を東北支店と名称変更
- 昭和62年4月 千葉支店開設
- 平成2年6月 資源エネルギー開発、環境整備等への業容拡大と、情報通信システム分野、医療用機械器具の販売、損害保険代理業等新規事業分野への展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 平成3年4月 本店を東京都中央区から港区に移転
神戸支店開設
- 平成4年4月 東京支店・土木東京支店・関東支店開設
- 平成7年2月 建設大臣許可(特般一6)第3200号の許可を受けた。(以後5年ごとに許可更新)

- 平成10年 4月 土木横浜支店開設
- 平成10年12月 宅地建物取引業者として建設大臣免許(10)第1081号を受けた。(以後5年ごとに免許更新)
- 平成12年 6月 エネルギー供給事業、公共施設の企画・建設・保有などPFI事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 平成12年11月 不動産会社の清水総合開発株式会社を設立
- 平成15年 4月 東京支店を、東京建築第一事業部、東京建築第二事業部、東京建築第三事業部、電力・エネルギー事業部に再編した。
- 平成18年 4月 電力・エネルギー事業部の機能を東京建築第三事業部に移管した。
- 平成18年 6月 土壌浄化事業、温室効果ガス排出権の取引に関する事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加するとともに、当面事業展開を予定しない事業目的を削除した。
- 平成21年 4月 海外支店と海外土木支店を統合し、国際支店に再編した。
- 平成22年 4月 東京建築第一事業部、東京建築第二事業部及び東京建築第三事業部を統合し、東京支店を新設した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社56社及び関連会社11社で構成され、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでいる。

建設事業…………… 当社及び(株)東京鐵骨橋梁、片山ストラテック(株)、第一設備工業(株)、(株)シミズ・ビルライフケア、日本道路(株)等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注している。

開発事業…………… 当社及び清水総合開発(株)等が営んでおり、当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注している。

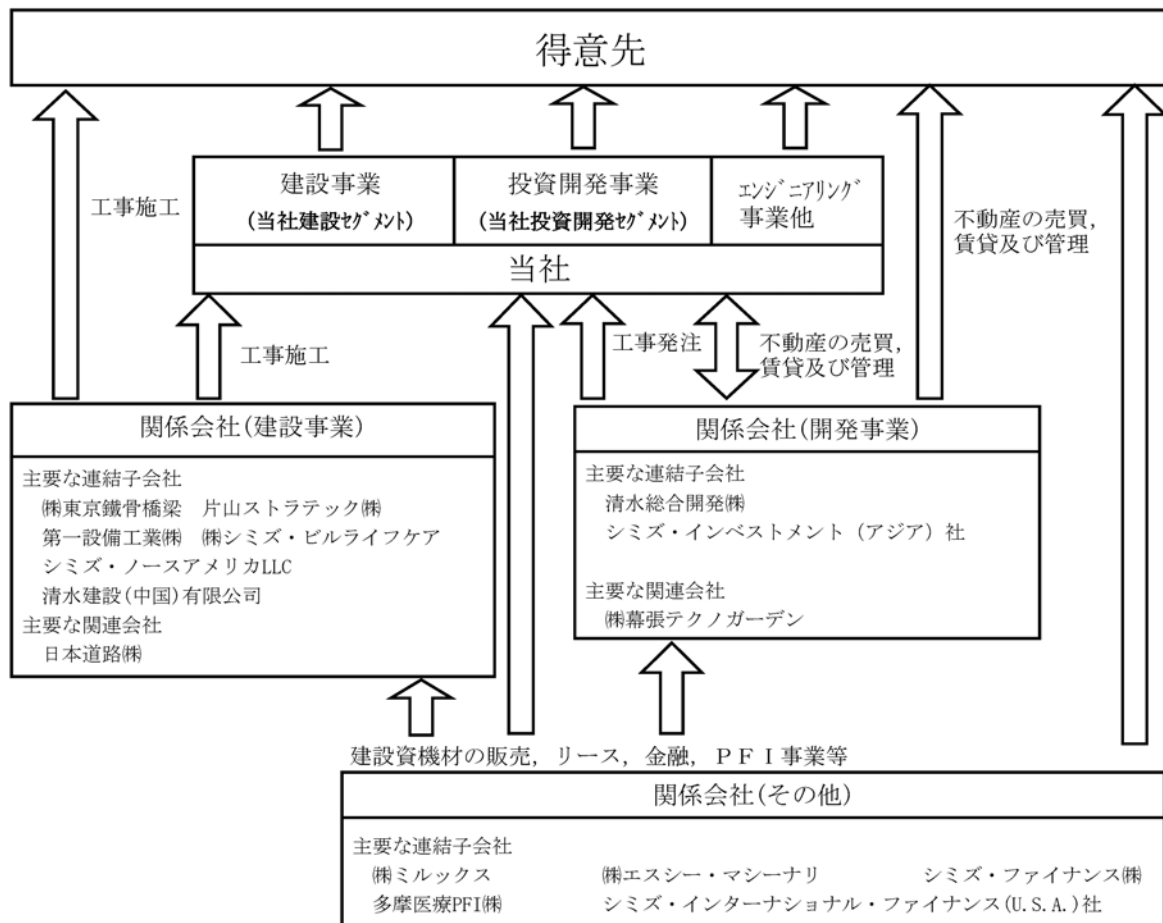
その他の事業… 建設資機材の販売及びリース事業を(株)ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借している。建設機械のレンタル事業を(株)エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借している。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス(株)等が営んでいる。

このほか、公共施設等の建設・維持管理・運営等のPFI事業を多摩医療PFI(株)等が営んでおり、また、高齢者用介護施設運営事業を一部の関係会社が営んでいる。

各事業と報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

当社グループは、当社における建設事業及び投資開発事業を主要な事業としており、報告セグメントは、当社の建設事業を「当社建設セグメント」、当社の投資開発事業を「当社投資開発セグメント」としている。また、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報」において「その他」に含めている。

事業の系統図は次のとおりである。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っている。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清水総合開発㈱	東京都港区	3,000	開発事業	100	当社に工事を発注している。 当社から施設の管理を受託している。 役員の兼任4人
㈱東京鐵骨橋梁	東京都港区	1,837	建設事業	76.8	当社施工工事の一部を受注している。
片山ストラテック㈱	大阪市大正区	1,651	建設事業	97.9	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任4人
第一設備工業㈱	東京都中央区	400	建設事業	94.3	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱ミルックス	東京都中央区	372	建設資機材販 売、リース及び 保険代理業	100	当社施工工事の一部を受注している。当社に建設資機 材の販売、リース等を行っている。当社から建物・構 築物等を賃借している。役員の兼任1人
北清土地㈱	札幌市中央区	480	開発事業	100	当社に建物を賃貸している。 役員の兼任3人
㈱ソノラス	東京都中央区	100	高齢者用介護 施設の経営	100	役員の兼任1人
㈱シミズ・ビルライフケア	東京都中央区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任5人
㈱シミズ・ビルライフケア東海	名古屋市中区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱シミズ・ビルライフケア関西	大阪市西区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任7人
㈱シミズ・ビルライフケア九州	福岡市中央区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200	建設機械の レンタル	100	当社に建設機械のレンタルを行っている。 当社から建物・構築物等を賃借している。 役員の兼任3人
㈱エスシー・プレコン	千葉県流山市	100	建設事業	100	当社にPC版を製造・納入している。 役員の兼任4人
シミズ・ファイナンス㈱	東京都港区	2,000	当社関係会社 への融資	100	当社と資金の貸借等の取引を行っている。 役員の兼任4人
多摩医療PFI㈱	東京都港区	500	医療センター の運営	95.0	当社に工事を発注している。 役員の兼任6人
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社 ※	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 60,000	当社関係会社 への融資	100	当社に資金を貸付けている。 役員の兼任4人
シミズ・ノースアメリカLLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 3,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任3人
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 80,000	建設事業	100	役員の兼任3人
シミズ・インベストメント(ア ジア)社	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 20,000	開発事業	100	当社から資金を借入れている。 役員の兼任4人
その他37社	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 ※ 特定子会社である。

(2) 持分法適用関連会社

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本道路㈱ ※	東京都港区	12,290	建設事業	24.8	当社施工工事の一部を受注している。
東京コンクリート㈱	東京都中央区	150	建設事業	33.3	役員の兼任2人
㈱幕張テクノガーデン	千葉市美浜区	1,500	開発事業	23.3	役員の兼任1人
プロパティデータバンク㈱	東京都港区	100	不動産関連情報の 運用管理	37.9	役員の兼任2人
㈱スーパーリージョナル	東京都江東区	148	インターネット 接続プロバイダ ー事業	49.3	役員の兼任2人
その他6社	—	—	—	—	—

(注) ※ 有価証券報告書を提出している会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,642 (1,805)
当社投資開発	83 (3)
その他	4,775 (1,037)
全社(共通)	668 (64)
合計	15,168 (2,909)

(注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

2 全社(共通)として記載している従業員数は、当社の管理部門及び技術研究所等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,776 (1,881)	44.8	19.2	8,642

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,642 (1,805)
当社投資開発	83 (3)
その他	383 (9)
全社(共通)	668 (64)
合計	10,776 (1,881)

(注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、契約社員1,881人を除く従業員8,895人の状況を記載している。

3 平均年間給与は、期末手当及び諸手当を含んでいる。

4 全社(共通)として記載している従業員数は、当社の管理部門及び技術研究所等に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

以下「第2 事業の状況」，「第3 設備の状況」に記載している金額には，消費税等は含まれていない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成23年度の日本経済は，東日本大震災の影響により，年度初めに生産・輸出が大きく減少したが，サプライチェーンの復旧及び復興需要の顕在化の動きが見られ，依然として水準は低いものの，徐々に回復の兆候が表れ始めた。

建設業界においては，復旧・復興工事の出件が始まるなど，業界全体の受注高は，大幅に減少した前年度を上回る水準で推移したが，震災の影響による新規設備投資の中止・先送り，受注競争の激化による収益環境の悪化等，引き続き厳しい経営環境が続いた。

このような状況のもとで，当社グループの売上高は，完成工事高，開発事業等売上高ともに増加し，前連結会計年度に比べ2.5%増の1兆3,361億円となった。

利益については，開発事業等総利益は増加したものの，工事採算の悪化による完成工事総利益の減少により，経常利益は前連結会計年度に比べ14.1%減少し161億円となった。当期純利益については，当社保有株式の評価損の計上や法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しによる税金費用の増加などから，前連結会計年度に比べ86.8%減少し14億円となった。

セグメントの業績は，以下のとおりである。（セグメントの業績については，セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また，報告セグメントの利益は，連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお，セグメント利益は，連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は，前連結会計年度に比べ2.5%増加し1兆1,495億円となった。セグメント利益は，販売費及び一般管理費が減少したことなどから，前連結会計年度に比べ14.3%増加し279億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は，前連結会計年度に比べ25.6%増加し331億円となった。セグメント利益は，前連結会計年度に開発プロジェクトの評価損を計上したことや，当連結会計年度に大型投資開発プロジェクトを売上計上したことなどから，前連結会計年度に比べ105億円増加し60億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は，前連結会計年度に比べ4.8%増加し3,490億円となった。セグメント利益は，一部の子会社の損益が悪化したことなどから，前連結会計年度に比べ21.8%減少し37億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は105億円増加したが、投資活動により215億円、財務活動により239億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ364億円減少し2,097億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益135億円の計上などにより105億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における本社新社屋の建設費や賃貸事業用資産の取得などにより215億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより239億円の資金減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また、当社グループの主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできない。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「1業績等の概要」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注(契約)高, 売上高, 及び次期繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第109期 自 至 平成 22年 4月1日 平成 23年 3月31日	建設事業					
	建築工事	783,359	979,062	1,762,421	851,355	911,066
	土木工事	397,687	163,489	561,176	260,453	300,723
	計	1,181,046	1,142,552	2,323,598	1,111,808	1,211,789
	附帯事業	25,950	62,003	87,954	42,203	45,750
	合計	1,206,996	1,204,555	2,411,552	1,154,012	1,257,539
第110期 自 至 平成 23年 4月1日 平成 24年 3月31日	建設事業					
	建築工事	911,066	911,098	1,822,164	914,326	907,837
	土木工事	300,723	245,428	546,151	224,811	321,340
	計	1,211,789	1,156,526	2,368,315	1,139,137	1,229,178
	附帯事業	45,750	26,615	72,366	45,726	26,639
	合計	1,257,539	1,183,142	2,440,682	1,184,864	1,255,817

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注(契約)高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 附帯事業は、投資開発事業及びエンジニアリング事業等である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第109期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	42.3	57.7	100
	土木工事	21.7	78.3	100
第110期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	42.2	57.8	100
	土木工事	14.4	85.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第109期 自 至 平 平 成 成 22 23 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業			
	建築工事	58,140	793,215	851,355
	土木工事	165,304	95,148	260,453
	計	223,444	888,363	1,111,808
	附帯事業	166	42,037	42,203
	合計	223,611	930,401	1,154,012
第110期 自 至 平 平 成 成 23 24 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業			
	建築工事	69,611	844,715	914,326
	土木工事	130,003	94,807	224,811
	計	199,614	939,522	1,139,137
	附帯事業	213	45,513	45,726
	合計	199,828	985,036	1,184,864

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第109期

東京急行電鉄(株)	東急キャピトルタワー新築工事
アレキサンドラ ディストリパーク社	メープルツリー・ビジネス・シティ新築工事(シンガポール)
九州旅客鉄道(株)	J R博多シティ新築工事
国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事
台湾政府	台湾鉄道松山駅地下化工事

第110期

三菱地所(株)	丸の内永楽ビルディング・三井住友信託銀行本店ビル・
三井住友信託銀行(株)	三菱東京UFJ銀行丸の内1丁目ビル新築工事
(株)三菱東京UFJ銀行	
静岡鉄道(株)	新静岡セノバ新築工事
ウィーロックプロパティーズ社	スコッツスクエア新築工事(シンガポール)
国土交通省	尾原ダム建設工事
東日本高速道路(株)	北海道横断自動車道 穂別トンネル工事

(4) 次期繰越高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	128,045	779,792	907,837
土木工事	220,006	101,333	321,340
計	348,051	881,126	1,229,178
附帯事業	133	26,505	26,639
合計	348,185	907,632	1,255,817

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

N T T都市開発(株)	
三菱地所(株)	大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業A棟新築工事
東京建物(株)	
(株)サンケイビル	
K Sビルキャピタル特定目的会社	(仮称)K S計画新築工事
(株)歌舞伎座	
京橋開発特定目的会社	
第一生命保険(株)	
片倉工業(株)	(仮称)京橋3-1プロジェクト新築工事
清水地所(株)	
京橋三丁目特定目的会社	
ジェイアンドエス保険サービス(株)	
東京都	豊洲新市場土壌汚染対策工事(6街区)
マレーシア政府	パハン・セラゴール導水トンネル工事

3 【対処すべき課題】

当社は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」、5年間の方針を定める「中期経営方針2010」に基づき、向こう3ヶ年の経営戦略を示す「経営3ヶ年計画」を、毎年ローリング方式で策定している。

平成24年度を初年度とする現行の「経営3ヶ年計画」は、地球環境保全に対する社会的要請や、東日本大震災を契機とする防災・減災ニーズの高まり等を反映し、「環境・BCP・エネルギー分野への取り組み強化」を柱の一つに据えるなど、経営環境の変化を織り込んだ実効性のある内容としている。

要旨は以下のとおりである。

「経営3ヶ年計画(平成24～26年度)」(要旨)

〈経営方針〉

「経営環境の変化に柔軟に対応し、コアビジネス・建設事業の収益力の強化と事業領域の戦略的な拡大により、持続的な成長を実現する」

〈重点施策〉

1. 建設事業のあらゆる段階での競争力強化

- ・プロジェクト上流段階におけるリスク管理の徹底とフロントローディングの実践
- ・BSP※戦略の推進によるリニューアル受注及びBM事業の拡大
- ・ものづくり・生産システム改革活動の一層の推進

※BSP: Building Service Providerの略。

竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供する。

2. 環境・BCP・エネルギー分野への取り組み強化

- ・シミズグループの総合力を結集した震災復興への貢献
- ・「ecoBCP®」提案の推進と実践
- ・再生可能エネルギー、スマートコミュニティ、排出権プロジェクトなど、サステナビリティ分野における収益事業化の推進

3. 経営基盤の強化

- ・CSR経営の継続的实践
- ・内勤部門の生産性・業務効率の向上
- ・建設、ストックマネジメント、グローバル、サステナビリティの各事業基盤の強化に向けた効果的な人材の育成・交流と再配置の推進

計画に掲げた震災復興への貢献については、社会基盤、生活基盤をつくり、守ることを使命とする私たち建設業にとって、最優先で対応すべき課題と認識し、地震発生直後から、全社の総力を挙げて取り組んできた。

これからも、建造物・社会インフラの復旧、福島原子力発電所の事故対応、がれきの処理や除染等の諸活動に、全力を挙げていく。

また、震災後の経営環境の変化を捉え、当年度から当社独自の「e c o B C Pソリューション」の提案活動を開始した。

e c o B C Pとは、非常時の事業継続機能（B C P）を考慮したうえで、平常時の節電・省エネ（e c o）を実現するという、社会のニーズに適う発想である。

具体的には、非常時に備え、構造技術やエネルギーの自立性確保により事業継続機能を確保すると同時に、平常時の快適な省エネと確実な節電を実現するために、施設の利用状況に応じた空調・照明の自動制御等の諸技術を導入する、という考え方である。

環境にやさしく災害に強い施設・コミュニティづくりを通じ、社会の安全・安心に貢献していく。

以上のような取り組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、震災復興、日本経済の回復・成長に寄与すべく、全力を尽くしていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場リスク

短期的には、震災関連予算の執行による復興需要等が予測されるものの、趨勢的な公共投資の削減傾向に加え、国内外の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性がある。

(4) 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 保有資産の価格・収益性の変動リスク

保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性がある。

災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で、事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

加えて、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は71億円であり、うち当社の研究開発費は69億円である。研究開発活動は当社の技術研究所等で行われており、その内容は主に当社建設事業に係るものである。

当社は、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術の研究開発はもとより、多様化する社会ニーズに対応するための新分野・先端技術分野や、さらに地球環境問題に寄与するための研究開発にも、幅広く積極的に取り組んでいる。技術研究所を中心とした研究開発活動は、基礎・応用研究から商品開発まで多岐にわたっており、また、異業種企業、公的研究機関、国内外の大学との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は次のとおりである。

(1) e c o B C P[®]関連（耐震）

①東北地方太平洋沖地震に関する報告書を発行

技術研究所が中心となり、東北地方太平洋沖地震の特徴を整理するとともに、地震動予測技術による連動型地震のシミュレーションを行い、結果を報告書「東北地方太平洋沖地震～地震の概要～」にまとめた。また柱頭免震、塔頂免震、パーシャルフロート免震、基礎免震の効果を報告書「免震建物の効果」にまとめ、さらに生産施設の被災状況に関する公開情報を収集するとともに、被災状況と立地地点における震度階とを組み合わせた分析を行い、結果を報告書「生産施設の被災状況分析」にまとめ、ホームページに公開した。

②e c o B C Pの提案力強化に向け、技術研究所の整備計画を始動

e c o B C Pの提案力強化に向け、東北地方太平洋沖地震で得た教訓をいち早く研究開発活動に反映していくために、技術研究所内の3棟の研究施設を建て替える。2012年4月に多目的実験棟と材料実験棟、2013年2月に振動実験棟の建て替えに着手し、それぞれ2012年12月と2014年9月に完成の予定である。

③総合防災診断システムの開発

東北地方太平洋沖地震を契機にB C Pに対する社会的な関心が高まる中、最先端のシミュレーション技術と震災で得た知見をパッケージ化した総合防災診断システムを開発した。

④生産施設の在来天井向け、落下防止構造形式の確立

上階の構造部材からつり下げ、下地材にボードを固定するタイプの在来天井について、大地震でも落下しない新しい構造形式を確立した。

⑤小規模構造物の液状化被害を防止する対策工法の開発

地盤表層のごく一部を簡易改良するだけで、液状化による地盤の変形を抑制し、生産施設の外部配管架台などの小規模構造物の液状化被害を防止できる画期的な対策工法を開発した。

⑥鉄筋コンクリート造建築物の外壁損傷を防ぐ地震対策工法の開発

非構造外壁の損傷を防ぐため、長めの補強配筋やサッシ・ドアの接続部にクッション材を使う低コストの対策工法を考案し、実証実験でその効果を確認した。

⑦杭頭と構造物底盤を絶縁・分離する新たな免震工法の開発

杭基礎を採用する土木構造物の免震化を目的に、千葉大学・中井正一教授の指導のもと、杭頭と土木構造物の底盤を絶縁・分離する全く新しい免震工法「杭頭絶縁免震」を開発した。

(2) e c o B C P[®]関連（エネルギー）

①消費電力を制御するP C節電制御システムの開発

建物の中央監視システムにより建物内の全パソコンの使用状況を個別に監視し、消費電力を制御するP C節電制御システムを開発・実用化した。

②国内最大容量のリチウムイオン二次電池蓄電システムを技術研究所に導入

技術研究所内のマイクログリッドの分散型電源に、国内最大容量のリチウムイオン二次電池蓄電システムを導入、マイクログリッドの性能評価試験を開始した。今後、性能評価試験を通して長期使用に伴う性能変化を考慮した蓄電池の最適な組み合わせや制御法を考案し、マイクログリッドの経済性の向上に取り組む考えである。

③グラデーションプラインドに新機能を追加

自然光を照明に用いる採光システム「グラデーションプラインド」に、眺望と経済性を向上させる新機能を追加した新商品を開発した。

④オフィスビル向け紙ごみを燃料にした自家発電装置の開発

再生紙にも使えない細断紙を含む紙ごみをガス化して発電燃料に使う装置を開発した。

(3)環境・エネルギー関連

①放射性物質汚染土壌洗浄システムの開発

放射性物質汚染土壌から効果的に汚染物質を除去する新しい分級・洗浄システム「シミズ放射性物質汚染土壌洗浄システム」を開発した。

②放射線遮蔽性能を備えたコンクリートの開発

国内で大量発生が予想される廃ブラウン管のリサイクルを目的に、鉛が含有される廃ブラウン管ガラスを骨材とする放射線遮蔽コンクリートを開発した。放射線の遮蔽性能は、厚さ50cmの場合、同厚の普通コンクリートの2倍となり、放射線の透過率は1%以下になる。

③原油採掘時に発生する排水の処理技術の開発

東京大学発ベンチャーの(株)ユーグレナと共同でミドリムシを活用し、オマーン国において原油採掘時に発生する排水「油田随伴水」の新しい処理技術を開発、実証実験を実施した。

④福島復興・浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業に参画

当社が参画し、丸紅(株)をプロジェクトインテグレータとする、東京大学、三菱商事(株)、三菱重工業(株)、(株)アイ・エイチ・アイ マリニュナイテッド、三井造船(株)、新日本製鐵(株)、(株)日立製作所、古河電気工業(株)、および、みずほ情報総研(株)からなるコンソーシアムが、経済産業省からの委託事業である浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業に採択された。本実証研究事業は、福島県沖の海域に、浮体式風力発電機3基と洋上サブステーション1基を建設して行う。

⑤洋上風力発電システム（着定式）の開発

風力発電国内最大手(株)ユーラスエナジーホールディングス、東京大学と共同で、沖合に設置できる本格的な洋上風力発電システム（着定式）を開発した。

⑥地下水制御型高効率ヒートポンプ空調システムの実証実験がスタート

信州大学と共同で、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の研究開発委託事業を実施した。地下水を熱源とする「地下水制御型高効率ヒートポンプ空調システム」の実証実験を信州大学工学部（長野市）で開始した。

⑦室内空間における微生物対策の効果を定量的に検証

医薬品・食品工場の衛生環境の維持、ならびに医療機関における院内感染の防止を目的に、薬剤散布による微生物対策の効果を定量的に検証する手法を確立した。

⑧汎用版全面床吹出し空調システム「フロアフローⅡ」の開発・実用化

1994年の開発以来、128棟ものビルで採用されてきた全面床吹出し空調システム「フロアフロー」の汎用化を図り、施工性、コスト、意匠性が一層優れた「フロアフローⅡ」を開発・実用化した。

⑨アスベスト封じ込め材の吹付けロボット「SHAF-BOT」の開発

エレベータシャフト内のアスベスト対策工事の効率化と作業員のアスベストばく露量の低減を目的に、業界初となるアスベスト封じ込め材の吹付けロボット「SHAF-BOT」を開発した。

⑩都市生態系ネットワーク評価システム「UE-Net」の基盤データベースを拡充

2010年に開発した都市生態系ネットワーク評価システム「UE-Net」の基盤データベースを拡充した。これにより、都心7区、約200km²の地域については、開発案件の緑化計画を入力するだけで周辺の生態系ネットワークへの影響を「見える化」できるようになった。

⑪東京農業大学、川場村と共同で新たな環境ビジネスに着手

東京農業大学、群馬県川場村と3者で包括連携協定を結び、二酸化炭素の排出枠創出、間伐材の加工・販売、間伐材を使うバイオマス発電などの事業化調査に着手した。

(4) 都市再生・大規模構造物関連

①「高齢者見守りシステム」の開発

高齢者に対する介護の質向上と介護負担の軽減を目的に、センサを用いて居室内における高齢者の行動を見える化し、必要な時にはナースコールなどの報知器を発報させる介護支援システムを開発した。

②ウェブ上で建物内外の光環境を素早く可視化するプレゼンテーションシステムの開発

クラウド技術やグラフィック処理ユニット（GPU）、建物の3次元設計データを活用し、ウェブ画面上で建物内外の照明や採光などの光環境を写真並みの画質で素早く可視化できる超高速可視化プレゼンテーションシステムを開発した。

③施設のユニバーサルデザイン性能を見える化する「シミズUD評価システム」の開発

各種施設のユニバーサルデザイン（UD）性能を見える化できる評価システムを開発・実用化した。このシステムにより、バリアフリー新法やバリアフリー条例などの遵法性、および施設のUD上の問題点や対策すべき空間の優先順位、具体的な対策などを明らかにできる。

④コンクリートのひずみ計測コストを14分の1にする計測装置の開発

膨張材を入れたコンクリートのひずみ量を従来の約14分の1のコストで容易に計測できる装置を開発した。

⑤コンクリートの点検・劣化調査用の非接触型調査診断システム「HIVIDAS」の開発

㈱保全工学研究所、倉敷紡績㈱と共同で、コンクリートの浮き、はく離、ひび割れなどの劣化状況を、熱画像と可視画像の組み合わせにより、非接触で高精度かつ効率良く判定できる調査診断システム「HIVIDAS（ヒビダス：Hybrid Infrared / Visible Image Inspection & Diagnostic Analysis）」を開発した。

⑥トンネル覆工コンクリートの剥落防止のための再生PETメッシュシートの開発

岐阜工業㈱、㈱サンゴと共同で、使用済みペットボトルを素材にしたメッシュシートで、トンネルの覆工コンクリートの剥落を防ぐ技術を開発した。

(5) 科学技術振興ほか

①「シミズ・オープン・アカデミー」日本建築学会教育賞(教育貢献)を受賞(2011年4月)

CSRの一環として、2008年9月に公開講座プログラムとして開設した。技術研究所が主体となって環境、防災、建築、社会基盤、情報技術などの分野から希望に応じて、施設見学主体のテクニカルツアー、セミナー、講師の派遣などを行っている。一般の人のニーズを発見する場にもなり、また地方学生に建設業の最新情報を提供する場にもなっていることから、今後は建設業への興味をさらに高めてもらうべく内容を拡充する方針である。

②文部科学省主催サマー・サイエンスキャンプの実施

当社技術研究所に全国から12人の高校生を招き、2泊3日のサイエンスキャンプ「最新の木造建物をさぐる～木を通じて体験する最先端の建築構造技術～」を開催した。今回が9回目のキャンプとなり、これまでビオトープ、歴史建造物保全、風環境、地震など多様なプログラムを提供してきた。今後も建設業全体のイメージアップを図る方針である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等は増加したが、未成工事支出金や有価証券に含まれる譲渡性預金の減少などにより1兆4,109億円となり、前連結会計年度末に比べ126億円減少した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、支払手形・工事未払金等は増加したが、未成工事受入金の減少や長期借入金の返済などにより1兆1,039億円となり、前連結会計年度末に比べ231億円減少した。

連結有利子負債の残高は3,753億円となり、前連結会計年度末に比べ181億円減少した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、株式相場の変動に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより3,070億円となり、前連結会計年度末に比べ105億円増加した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は1兆3,361億円となり、前連結会計年度に比べ2.5%増加した。完成工事高は1兆2,245億円となり、前連結会計年度に比べ2.3%増加したことに加え、開発事業等売上高も1,116億円となり、前連結会計年度に比べ4.7%増加したことによる。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は866億円となり、前連結会計年度に比べ5.4%減少した。開発事業等総利益は当社の大型投資開発プロジェクトを売上計上したことなどから116億円となり、前連結会計年度に比べ101億円増加したものの、完成工事総利益は工事採算の悪化などから750億円となり、前連結会計年度に比べ16.8%減少したことによる。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は690億円となり、前連結会計年度に比べ3.3%減少した。人件費は4億円増加したが、物件費は28億円減少した。

(営業利益)

この結果、当連結会計年度の営業利益は175億円となり、前連結会計年度に比べ12.9%減少した。また、当連結会計年度の売上高営業利益率は1.3%となった。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は81億円となり、前連結会計年度に比べ1.3%増加した。また、当連結会計年度の営業外費用は95億円となり、前連結会計年度に比べ1.6%増加した。これにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は14億円の損失となり、前連結会計年度とほぼ同額となった。このうち金融収支は1億円の支払超過となり、支払利息が減少したことなどから前連結会計年度に比べ3億円好転した。

(経常利益)

この結果、当連結会計年度の経常利益は161億円となり、前連結会計年度に比べ14.1%減少した。また、当連結会計年度の売上高経常利益率は1.2%となった。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は22億円となり、前連結会計年度に比べ61億円減少した。また、当連結会計年度の特別損失は、投資有価証券評価損を計上したことなどから48億円となり、前連結会計年度に比べ20億円減少した。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は14億円となり、前連結会計年度に比べ94億円減少した。

この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は0.1%となり、前連結会計年度に比べ0.7ポイント減少し、また、自己資本利益率は0.5%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は222億円であり、うち当社の設備投資額は184億円である。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略している。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社における本社新社屋の建設及び賃貸事業用資産の取得、(株)エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都港区)	6,783	1,720	(-) 268,593	38,193	46,697	414
技術研究所 (東京都江東区)	4,290	377	(-) 21,308	4,214	8,882	254
建築事業本部 (東京都港区他)	217	145	(271) 15,640	2,320	2,684	3,586
土木事業本部 (東京都港区他)	7	23	(-) 16,161	1,229	1,260	854
名古屋支店 (名古屋市中区)	1,278	45	(1,630) 104,591	5,548	6,872	905
関西事業本部 (大阪市中央区他)	5,926	98	(30,479) 34,529	3,324	9,350	1,093
九州支店 (福岡市中央区)	151	14	(-) 53,529	6,227	6,393	561
投資開発本部 (東京都港区)	23,869	205	(46,726) 43,490	33,118	57,193	83

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
(株)東京鐵骨橋梁	取手工場他 (茨城県取手市他)	2,438	273	(41,096) 333,774	4,027	6,739	354
	大阪本社・大阪工場 (大阪市大正区)	148	257	(1,340) 105,397	3,076	3,482	
(株)片山ストラテック	東京工場他 (埼玉県熊谷市他)	334	162	(-) 70,439	1,666	2,163	61
	本店他 (東京都中央区他)	1,318	428	(20,316) 192,166	7,831	9,577	379

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていない。
2 提出会社は、資産を事業セグメントに配分していないため、主要な事業所ごとに一括して記載している。
なお、提出会社の各事業本部は次のとおり各支店を統括している。

建築事業本部	東京支店, 横浜支店, 千葉支店
土木事業本部	土木東京支店, 土木横浜支店
関西事業本部	大阪支店, 神戸支店, 四国支店

- 3 土地の面積の()内は、賃借中のものを外書きで記載している。
4 当社グループの設備の内容は、主として研究所、事務所ビル及び工場等である。
5 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

名称	土地(m ²)	建物(m ²)
投資開発本部	49,219	206,049

- 6 従業員数は、期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画額は220億円であり、うち当社の設備投資計画額は200億円である。

設備投資計画額の主なものは、当社における賃貸事業用資産の取得及び本社新社屋の建設、(株)エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社新社屋 (東京都中央区)	30,000	23,132	自己資金及び 銀行借入	平成21年4月	平成25年7月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	42,986	788,514,613	22,997	74,365,317	22,997	43,143,530

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	114	69	617	367	16	40,977	42,160	—
所有株式数 (単元)	—	230,349	16,132	183,185	159,829	45	195,793	785,333	3,181,613
所有株式数 の割合(%)	—	29.33	2.05	23.33	20.35	0.01	24.93	100	—

(注) 1 自己株式2,475,004株は「個人その他」に2,475単元及び「単元未満株式の状況」に4株含めて記載している。なお、自己株式2,475,004株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高は2,474,004株である。

2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番4号	60,129	7.63
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,100	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,469	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,234	4.09
清水建設持株会	東京都港区芝浦一丁目2番3号	22,813	2.89
一般財団法人住総研	東京都世田谷区船橋四丁目29番8号	17,420	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,197	2.05
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	オーストラリア連邦 シドニー市	13,963	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,282	1.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.34
計	—	258,174	32.74

- (注) 1 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障害者施設に寄付することを目的として設立された法人である。
- 2 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTSは、香港上海銀行東京支店を常任代理人としている。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年12月6日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成23年11月30日現在で住友信託銀行株式会社他3名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	13,953	1.77
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	18,713	2.37
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,120	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	15,297	1.94
計	—	49,083	6.22

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,474,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,859,000	782,858	同上
単元未満株式	普通株式 3,181,613	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	782,858	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	2,474,000	—	2,474,000	0.31
計	—	2,474,000	—	2,474,000	0.31

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	22,275	7,501,061
当期間における取得自己株式	710	205,684

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による買増し)	6,056	2,616,165	783	337,783
保有自己株式数	2,474,004	—	2,473,931	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増し請求による買増し) には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題と位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年11月8日 取締役会決議	2,751百万円	3円50銭
平成24年6月28日 定時株主総会決議	2,751百万円	3円50銭

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えである。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	820	563	482	413	373
最低(円)	408	339	262	294	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	365	346	328	353	355	339
最低(円)	325	306	306	319	322	325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	野村 哲也	昭和13年12月17日生	昭和36年4月 当社に入社 平成元年12月 九州支店長 同 3年6月 取締役 同 6年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 10年6月 代表取締役副社長 同 11年4月 代表取締役社長 同 11年6月 代表取締役社長 執行役員社長 同 19年6月 代表取締役会長 現在に至る	注2	57
代表取締役 社長	—	宮本 洋一	昭和22年5月16日生	昭和46年7月 当社に入社 平成15年4月 北陸支店長 同 15年6月 執行役員 同 17年4月 執行役員 九州支店長 同 17年6月 常務執行役員 九州支店長 同 18年4月 専務執行役員 九州支店長 同 19年4月 専務執行役員 営業担当 同 19年6月 代表取締役社長 現在に至る	注2	90
代表取締役 副社長	建築担当 国際原子力室担当 ecoBCP推進室担当	吉田 和夫	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 当社に入社 平成15年6月 執行役員 同 18年4月 常務執行役員 東北支店長 同 19年4月 専務執行役員 名古屋支店長 同 22年4月 専務執行役員 企画担当 建築営業 担当 同 22年6月 取締役 専務執行役員 企画担当 建築営業担当 同 22年12月 取締役 専務執行役員 企画担当 建築営業担当 国際原子力室担当 同 23年4月 代表取締役副社長 建築担当 国際原子力室担当 同 24年4月 代表取締役副社長 建築担当 国際原子力室担当 ecoBCP推進室 担当 現在に至る	注2	59
代表取締役 副社長	本社管理部門担当 財務担当 総務担当 関係会社担当 I R担当	黒澤 成吉	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 当社に入社 平成13年6月 資金部長 同 17年6月 執行役員 財務統括 資金部長 同 19年4月 常務執行役員 財務統括 資金部長 同 19年6月 取締役 常務執行役員 財務統括 同 20年4月 取締役 専務執行役員 本社管理 部門担当 財務統括 関係会社担当 同 22年4月 取締役 専務執行役員 本社管理 部門担当 財務担当 人事担当 関係会社担当 同 23年4月 代表取締役副社長 本社管理部門 担当 財務担当 人事担当 関係会社担当 I R担当 同 24年4月 代表取締役副社長 本社管理部門 担当 財務担当 総務担当 関係会社担当 I R担当 現在に至る	注2	105
代表取締役 副社長	土木担当 土木事業本部長	柿谷 達雄	昭和23年6月24日生	昭和46年4月 当社に入社 平成17年6月 執行役員 土木事業本部 土木東京 支店長 同 20年4月 常務執行役員 土木事業本部 土木 東京支店長 同 21年4月 専務執行役員 土木事業本部長 同 24年6月 代表取締役副社長 土木担当 土木事業本部長 現在に至る	注3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	関西事業本部長	小橋 鴻三	昭和21年7月16日生	昭和46年4月 当社に入社 平成14年4月 関西事業本部 副本部長 関西事業本部 大阪支店長 同 14年6月 執行役員 同 16年6月 常務執行役員 同 18年4月 専務執行役員 関西事業本部長 関西事業本部 大阪支店長 同 19年4月 専務執行役員 関西事業本部長 同 21年6月 取締役 専務執行役員 関西事業本部長 同 23年4月 取締役副社長 関西事業本部長 現在に至る	注2	51
取締役	—	清水 満昭	昭和15年5月21日生	昭和38年4月 (株)第一銀行に入行 同 41年11月 当社取締役 同 47年5月 常務取締役 同 50年5月 専務取締役 同 58年6月 取締役(非常勤) 同 58年12月 清水地所(株) 代表取締役社長 (現) 同 61年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役 現在に至る	注2	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	高見 順 一	昭和25年11月6日生	昭和48年4月 当社に入社 平成13年6月 首都圏事業本部 工務部長 同 14年4月 建築事業本部 工務部長 同 16年12月 土木事業本部 工務部長 同 17年12月 北陸支店 副支店長 同 19年4月 関西事業本部 副本部長 同 20年6月 監査部長 同 22年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注4	4
監査役 (常勤)	—	藤井 章	昭和23年2月26日生	昭和45年5月 三菱信託銀行(株)に入社 平成10年6月 同社取締役 国際審査部長 同 12年4月 同社常務取締役 同 13年6月 同社常務執行役員 大阪支店長 同 15年4月 同社執行役員 同 15年6月 同社常勤監査役 同 17年10月 三菱UFJ信託銀行(株) 常勤監査役 同 18年6月 同社退職 同 18年6月 当社監査役(常勤) 現在に至る	注4	12
監査役 (常勤)	—	垂井 浩	昭和26年8月8日生	昭和51年4月 当社に入社 平成18年11月 法務部長 同 24年2月 法務部長兼企業倫理相談室長 同 24年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注5	13
監査役 (非常勤)	—	小山田 純 一	昭和10年1月2日生	昭和41年4月 弁護士登録 同 46年5月 小山田純一法律事務所(現小山田・菊池法律事務所)開設 同 57年4月 東京家庭裁判所調停委員 (平成14年3月退任) 平成7年4月 (財)自動車製造物責任相談センター 審査委員 (平成15年3月退任) 同 17年4月 (財)交通事故紛争処理センター 本部審査員 (平成22年3月退任) 同 18年6月 当社監査役(非常勤) 同 19年4月 (財)自動車製造物責任相談センター 理事 (平成23年3月退任) 同 22年4月 (財)交通事故紛争処理センター 監事(現) 現在に至る	注4	2
監査役 (非常勤)	—	首藤 新悟	昭和21年8月14日生	昭和44年4月 防衛庁に入庁 同 61年1月 在連合王国日本国大使館参事官 平成6年7月 大蔵省九州財務局長 同 10年11月 防衛庁経理局長 同 12年1月 防衛庁防衛局長 同 14年1月 防衛庁退職 同 14年4月 (財)防衛調達基盤整備協会理事長 同 17年9月 同協会退職 同 17年10月 東京海上日動火災保険(株)顧問 同 23年8月 同社退職 同 24年6月 当社監査役(非常勤) 現在に至る	注5	—
計						10,428

- (注) 1 監査役 藤井章、監査役 小山田純一及び監査役 首藤新悟は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。

7 平成24年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。

役職	氏名	担当
専務執行役員	宮崎 隆光	建築事業本部長
専務執行役員	星井 進	建築事業本部 営業統括
専務執行役員	東條 洋	技術担当, 安全環境担当, CSR担当
専務執行役員	真木 浩之	電力・エネルギー担当, 原子力・火力本部長
専務執行役員	小松 正樹	建築事業本部 設計・プロポーザル統括, 建築事業本部 プロポーザル本部長, 建築事業本部 医療PFI事業推進部長
常務執行役員	寺田 修	建築事業本部 東京支店長
常務執行役員	高野 博	国際支店長
常務執行役員	南 等	建築事業本部 営業担当
常務執行役員	山本 英行	関西事業本部 営業統括
常務執行役員	井手 和雄	土木事業本部 営業統括, 土木事業本部 第一土木営業本部長
常務執行役員	日置 滋	建築事業本部 設計本部長
常務執行役員	久保田 荘一	土木事業本部 技術担当
常務執行役員	白田 廣一	安全環境本部長
常務執行役員	田中 完治	関西事業本部 副本部長, 関西事業本部 大阪支店長
常務執行役員	赤澤 由英	建築事業本部 営業担当
執行役員	今木 繁行	北陸支店長
執行役員	波岡 滋	名古屋支店長
執行役員	田中 茂	関東支店長
執行役員	湯地 健	建築事業本部 営業担当
執行役員	佐久間 憲二	建築事業本部 営業担当
執行役員	池田 耕二	企画担当
執行役員	辻野 直史	人事部長
執行役員	勝浦 英二	建築事業本部 第一営業本部長
執行役員	松浦 清	建築事業本部 千葉支店長
執行役員	竹浪 浩	東北支店長
執行役員	松井 啓治	広島支店長
執行役員	東出 公一郎	秘書室長
執行役員	岩川 千行	北海道支店長
執行役員	小野 義之	エンジニアリング事業本部長, 情報システム部担当
執行役員	坂本 眞	土木事業本部 土木東京支店長
執行役員	岡本 正	関西事業本部 四国支店長
執行役員	中元 和雄	国際支店 副支店長
執行役員	山地 徹	九州支店長
執行役員	帯 洋一	国際原子力室長
執行役員	池本 明正	建築事業本部 横浜支店長
執行役員	久保 敏彦	建築事業本部 開発推進本部長
執行役員	春藤 和明	原子力・火力本部 副本部長
執行役員	犬伏 俊通	関西事業本部 土木統括
執行役員	土谷 幸彦	土木事業本部 技術担当
執行役員	石川 裕	技術戦略室長, 技術研究所長
執行役員	梅津 誠二	建築事業本部 東京支店 副支店長
執行役員	甲田 良二	土木事業本部 第二土木営業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、迅速性・効率性・適法性・透明性の高い経営を目指している。このため、経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離するとともに、それぞれの職務執行を取締役会及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役及び従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、取締役の少人数化及び執行役員制度の導入により戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制が整っている。

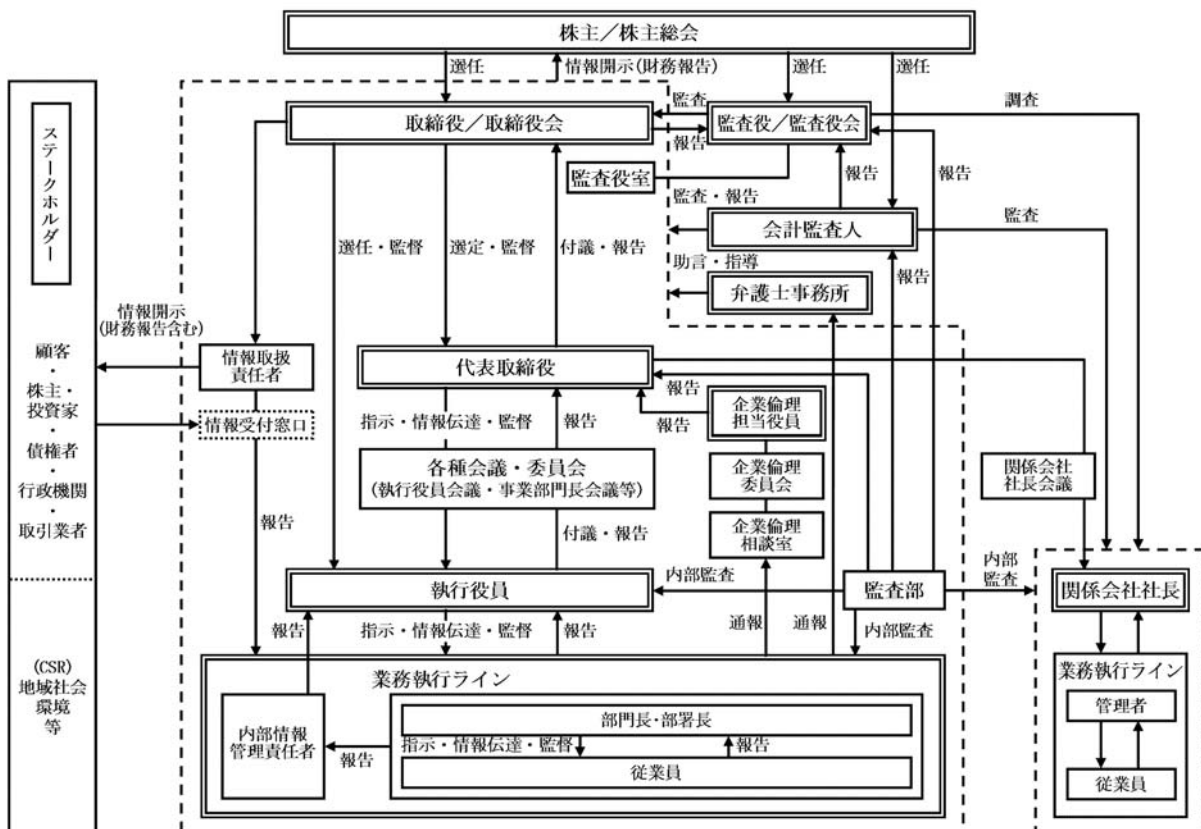
イ. 経営監視機能の客観性及び中立性を、以下のとおり確保している。

- ・社外監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査している。
- ・社外監査役は、会社役員または弁護士としての豊富な経験と卓越した見識から、必要な助言を適宜行っている。

ロ. 経営監視機能の強化に係る具体的な体制及び実行状況は、以下のとおりである。

- ・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えている。
- ・監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの充分かつ遅滞ない情報提供等により、経営監視の実効性を高めている。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む）>



②内部統制システム整備の基本方針

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議している。

③コンプライアンス体制整備の状況

イ. 役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組んでいる。

ロ. 役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備している。

ハ. 建設業法の順守を更に徹底するため、取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備している。

ニ. 独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立、行動基準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底している。

ホ. 反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底している。

ヘ. プライバシー・ポリシー（個人情報保護指針）を制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人情報保護法への的確な対応を推進している。

ト. 情報セキュリティリスクに対応するため、「情報セキュリティガイドライン」を適宜見直すとともに、グループ各社を含めた情報管理体制を整備している。

また、エンジニアリング部門においては、情報セキュリティマネジメントが適切に実施されていることを証する「ISO/IEC 27001:2005/JIS Q 27001:2006（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証を取得している。

④リスク管理体制整備の状況

イ. 総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備している。

ロ. 品質、安全、環境、災害、情報等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備している。

ハ. 企業経営及び日常業務における法律上の助言・指導を受けるため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結している。

⑤効率的な業務執行の体制整備の状況

イ. 戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少数化と執行役員制度を導入している。なお、執行役員の選任を公正かつ透明に行うため、役員等推薦委員会を設置している。

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月開催する執行役員会議及び事業部門長会議において、指示・伝達するとともに、その業務執行の進捗状況を確認している。

ロ. 業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議体を、また諮問機関として各種委員会を設置している。

⑥内部監査及び監査役監査について

イ. 業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部（12名）を設置しており、監査役全員が出席する取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、代表取締役へ報告するとともに、監査役及び会計監査人に報告している。

ロ. 当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名中3名は常勤監査役として常時執務するとともに、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査している。また、監査役監査の実効性を確保するため、監査役室を設置し、専従スタッフ（2名）を配置している。

監査役は、会計監査人の監査計画策定時に監査体制、監査に関する品質管理等について聴取するとともに、四半期決算期末後に監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人監査に立ち会う等の連携をとっている。

社外監査役は監査役5名中3名であり、当社との間における人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は以下の通りである。

当社は、藤井章氏が平成18年6月まで所属していた三菱UFJ信託銀行株式会社と、運転資金の借入、工事の請負、株主名簿管理業務委託などの取引を行っている。なお、当期末時点における借入金残高は、当社の当期末負債総額の3.0%未満であり、当期の受注高は、当社の当期受注総額の0.1%未満である。

当社は、小山田純一氏が所属する小山田・菊池法律事務所と弁護士顧問契約を締結しており、平成23年度における弁護士報酬は18百万円である。当該契約に係る取引条件及び取引条件の決定方針は、日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

当社は、首藤新悟氏が平成23年8月まで所属していた東京海上日動火災保険株式会社と、工事請負などに係る損害保険の付保、工事の請負といった取引を行っている。なお、当期の保険料支払額は、当社の当期営業費用の0.2%未満であり、当期の受注高は、当社の当期受注総額の0.3%未満である。

社外監査役の選任にあたっては、大所高所から、公平、公正な意見を述べることができ、特定関係事業者の業務執行者ではない、又は業務執行者ではなかったこと、及び当社から、役員報酬以外に多額の金銭その他の財産の提供を得ているコンサルタント等にはあたらないことを選任の目安としたうえで、その経験、見識を踏まえ、総合的に判断することを方針としている。

この社外監査役全員と、当社が締結している責任限定契約の概要は次のとおりである。

「社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うに当たり善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う。」

⑦提出会社の役員の報酬等

イ. 取締役及び監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役	429	429	9
監査役 (社外監査役を除く。)	55	55	2
社外監査役	45	45	3

(注) 1 なお、報酬等の総額が1億円以上である者は存在しない。

2 上記には、平成23年6月29日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の報酬額を含んでいる。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、平成11年6月29日開催の第97期定時株主総会決議に基づく月総額60百万円以内を限度として、取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した「役員評価委員会」の審議により決定している。

また、監査役報酬は、平成3年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月総額13百万円以内を限度として、監査役の協議により決定している。

⑧業務を執行した公認会計士について

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、会計監査人と監査契約を締結し、公正な監査を受けている。

当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 : 渡邊 秀俊
大山 修
岸 洋平

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士等を主たる構成員とし、システム専門家も加えて構成されている。その構成員は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。

会計監査人又は当社監査に従事する会計監査人の業務執行社員と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、新日本有限責任監査法人は、当社に対して、海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施している。

⑨定款において定めている事項

イ. 取締役の員数については12名以内とする旨を定款に定めている。

ロ. 株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

- ハ. 自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。
- ニ. 株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めている。
- ホ. 会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑩提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- ・ 銘柄数：377銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額：189,927百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	1,700,000	2,351	取引先との関係強化
味の素(株)	7,071,250	6,130	
(株)アドバンテスト	510,000	763	
(株)イズミ	1,138,200	1,348	
(株)伊予銀行	2,172,000	1,505	
(株)オリエンタルランド	682,000	4,508	
オリンパス(株)	1,697,000	3,926	
花王(株)	500,000	1,037	
(株)歌舞伎座	1,017,250	3,631	
京成電鉄(株)	1,615,000	770	
京浜急行電鉄(株)	2,804,000	1,679	
(株)神戸製鋼所	8,985,000	1,940	
ジェイエフイーホールディングス(株)	422,200	1,027	
(株)静岡銀行	1,642,000	1,129	
シチズンホールディングス(株)	4,128,000	1,977	
澁澤倉庫(株)	3,749,000	1,027	
シャープ(株)	4,247,000	3,503	
松竹(株)	3,390,000	2,037	
住友不動産(株)	7,500,000	12,480	
セイコーエプソン(株)	1,650,000	2,197	
全日本空輸(株)	3,684,000	913	
第一三共(株)	2,360,100	3,790	
第一生命保険(株)	42,217	5,298	
(株)第四銀行	3,085,000	848	
(株)千葉銀行	1,747,000	814	
(株)帝国ホテル	950,000	1,966	
テルモ(株)	193,000	846	
電源開発(株)	972,000	2,490	
東海旅客鉄道(株)	9,462	6,235	
東京瓦斯(株)	12,397,000	4,710	
トヨタ自動車(株)	666,200	2,231	
西日本旅客鉄道(株)	3,000	963	
日東電工(株)	300,000	1,323	
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,049	
(株)八十二銀行	7,983,000	3,823	
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	4,625	
(株)百五銀行	3,930,000	1,469	
本田技研工業(株)	1,000,000	3,125	
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	1,618	
三井不動産(株)	4,000,000	5,492	
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	4,643	
三菱地所(株)	16,231,000	22,837	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,486,000	954	
(株)山ロフィナンシャルグループ	2,033,000	1,565	

(注) アサヒビール(株)は、平成23年7月1日付でアサヒグループホールディングス(株)となった。

みなし保有株式

該当事項なし。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	1,700,000	3,116	取引先との関係強化
味の素(株)	7,071,250	7,339	
(株)イズミ	568,200	886	
(株)伊予銀行	2,172,000	1,592	
(株)オリエンタルランド	682,000	6,049	
オリンパス(株)	1,697,000	2,297	
花王(株)	500,000	1,086	
(株)歌舞伎座	1,017,250	4,033	
近畿日本鉄道(株)	2,596,000	817	
京成電鉄(株)	1,622,000	1,038	
京浜急行電鉄(株)	2,823,000	2,043	
(株)神戸製鋼所	8,985,000	1,203	
ジェイエフイーホールディングス(株)	422,200	750	
(株)静岡銀行	1,642,000	1,398	
シチズンホールディングス(株)	4,128,000	2,163	
澁澤倉庫(株)	3,749,000	959	
シャープ(株)	4,247,000	2,565	
松竹(株)	3,690,000	2,878	
住友不動産(株)	7,500,000	14,962	
セイコーエプソン(株)	1,650,000	1,914	
全日本空輸(株)	3,684,000	921	
第一三共(株)	2,360,100	3,559	
第一生命保険(株)	42,217	4,825	
(株)第四銀行	3,085,000	897	
(株)千葉銀行	1,747,000	922	
(株)帝国ホテル	950,000	2,116	
テルモ(株)	220,000	870	
電源開発(株)	972,000	2,181	
東海旅客鉄道(株)	9,462	6,453	
東京瓦斯(株)	12,397,000	4,834	
トヨタ自動車(株)	666,200	2,378	
西日本旅客鉄道(株)	300,000	997	
日機装(株)	1,000,000	867	
(株)日清製粉グループ本社	1,000,000	1,001	
日東電工(株)	300,000	1,000	
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,089	
(株)八十二銀行	7,983,000	3,895	
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	5,210	
(株)百五銀行	3,930,000	1,497	
本田技研工業(株)	1,000,000	3,145	
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	1,583	
三井不動産(株)	4,000,000	6,332	
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	6,026	
三菱地所(株)	16,231,000	23,956	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,486,000	1,024	
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,528	

みなし保有株式

該当事項なし。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	95	6	95	3
連結子会社	67	—	67	—
計	162	6	162	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施している。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号 最終改正平成24年2月15日)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号 最終改正平成23年12月27日)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 最終改正平成24年2月15日)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号 最終改正平成23年12月27日)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画している。

また、公益財団法人財務会計基準機構や新日本有限責任監査法人等の主催するセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	136,251	150,773
受取手形・完成工事未収入金等	369,349	426,963
有価証券	110,000	59,020
未成工事支出金	※1 134,780	※1 78,148
たな卸不動産	※2 63,530	※2 46,168
P F I 事業等たな卸資産	※3 47,983	※3 51,322
繰延税金資産	25,529	26,050
その他	81,846	90,776
貸倒引当金	△4,952	△1,538
流動資産合計	964,318	927,685
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 138,449	※4 137,206
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 46,258	※5 46,763
土地	※6 133,509	※6 143,028
建設仮勘定	7,054	18,320
減価償却累計額	△109,830	△113,428
有形固定資産合計	215,441	231,889
無形固定資産		
投資その他の資産	4,021	3,732
投資有価証券	※7 209,544	※7 223,398
繰延税金資産	15,263	9,497
その他	※8 21,987	※8 21,255
貸倒引当金	△6,963	△6,483
投資その他の資産合計	239,832	247,668
固定資産合計	459,295	483,290
資産合計	1,423,613	1,410,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	363,856	398,364
短期借入金	161,035	168,410
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※9 3,106	※9 6,063
未成工事受入金	156,900	112,527
完成工事補償引当金	2,535	2,790
工事損失引当金	21,065	24,998
その他	81,353	90,032
流動負債合計	789,853	803,186
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	127,718	95,572
プロジェクトファイナンス借入金	※10 31,643	※10 35,284
繰延税金負債	1,410	1,191
再評価に係る繰延税金負債	24,327	21,315
退職給付引当金	54,985	54,595
関連事業損失引当金	2,643	2,274
その他	24,569	20,552
固定負債合計	337,298	300,786
負債合計	1,127,151	1,103,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	134,887	130,838
自己株式	△1,483	△1,488
株主資本合計	250,912	246,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,677	39,101
繰延ヘッジ損益	△69	△57
土地再評価差額金	20,291	23,263
為替換算調整勘定	△4,335	△4,901
その他の包括利益累計額合計	42,564	57,405
少数株主持分	2,985	2,738
純資産合計	296,461	307,002
負債純資産合計	1,423,613	1,410,975

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,197,145	※1 1,224,532
開発事業等売上高	106,609	111,661
売上高合計	1,303,755	1,336,194
売上原価		
完成工事原価	※2 1,107,031	※2 1,149,531
開発事業等売上原価	※3 105,077	※3 99,999
売上原価合計	1,212,108	1,249,530
売上総利益		
完成工事総利益	90,114	75,001
開発事業等総利益	1,532	11,662
売上総利益合計	91,647	86,663
販売費及び一般管理費	※4 71,472	※4 69,097
営業利益	20,175	17,566
営業外収益		
受取利息	980	825
受取配当金	3,300	3,467
その他	3,771	3,865
営業外収益合計	8,051	8,158
営業外費用		
支払利息	4,739	4,439
為替差損	1,053	1,065
その他	3,618	4,059
営業外費用合計	9,411	9,565
経常利益	18,815	16,159
特別利益		
固定資産売却益	※5 123	※5 2,268
負ののれん発生益	4,086	—
投資損失引当金戻入額	3,247	—
株式受贈益	948	—
特別利益合計	8,406	2,268
特別損失		
固定資産売却損	※6 169	※6 28
減損損失	3,861	—
投資有価証券評価損	2,825	4,812
特別損失合計	6,856	4,841
税金等調整前当期純利益	20,365	13,586
法人税、住民税及び事業税	11,613	9,935
法人税等調整額	△2,095	2,420
法人税等合計	9,517	12,355
少数株主損益調整前当期純利益	10,848	1,231
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△198
当期純利益	10,848	1,430

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,848	1,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,705	12,417
繰延ヘッジ損益	0	4
土地再評価差額金	—	2,996
為替換算調整勘定	△873	△616
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	16
その他の包括利益合計	△15,580	* 14,818
包括利益	△4,732	16,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,698	16,295
少数株主に係る包括利益	△33	△244

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
当期首残高	43,166	43,143
当期変動額		
自己株式の処分	△116	△0
自己株式処分差損の振替	93	0
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	43,143	43,143
利益剰余金		
当期首残高	129,875	134,887
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	10,848	1,430
土地再評価差額金の取崩	△240	23
自己株式処分差損の振替	△93	△0
当期変動額合計	5,012	△4,048
当期末残高	134,887	130,838
自己株式		
当期首残高	△1,551	△1,483
当期変動額		
自己株式の取得	△399	△7
自己株式の処分	467	2
当期変動額合計	67	△4
当期末残高	△1,483	△1,488
株主資本合計		
当期首残高	245,855	250,912
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	10,848	1,430
土地再評価差額金の取崩	△240	23
自己株式の取得	△399	△7
自己株式の処分	350	2
当期変動額合計	5,056	△4,053
当期末残高	250,912	246,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,381	26,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,703	12,423
当期変動額合計	△14,703	12,423
当期末残高	26,677	39,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△101	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32	11
当期変動額合計	32	11
当期末残高	△69	△57
土地再評価差額金		
当期首残高	20,050	20,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	240	2,972
当期変動額合計	240	2,972
当期末残高	20,291	23,263
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,459	△4,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△875	△566
当期変動額合計	△875	△566
当期末残高	△4,335	△4,901
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,871	42,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,306	14,841
当期変動額合計	△15,306	14,841
当期末残高	42,564	57,405
少数株主持分		
当期首残高	7,483	2,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,498	△246
当期変動額合計	△4,498	△246
当期末残高	2,985	2,738
純資産合計		
当期首残高	311,210	296,461
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	10,848	1,430
土地再評価差額金の取崩	△240	23
自己株式の取得	△399	△7
自己株式の処分	350	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,805	14,594
当期変動額合計	△14,748	10,541
当期末残高	296,461	307,002

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,365	13,586
減価償却費	10,415	9,440
減損損失	3,861	—
負ののれん発生益	△4,086	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,191	△3,885
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,274	3,932
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△556	△388
固定資産売却損益 (△は益)	143	△1,033
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,825	4,812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	△1,206
受取利息及び受取配当金	△4,280	△4,292
支払利息	4,739	4,439
売上債権の増減額 (△は増加)	55,152	△66,843
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	112,464	56,631
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	1,775	5,682
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,375	△3,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,058	33,988
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△68,245	△44,328
その他	△21,256	14,662
小計	112,819	21,808
利息及び配当金の受取額	4,463	4,448
利息の支払額	△5,105	△4,519
法人税等の支払額	△10,536	△11,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,639	10,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,234	△21,131
有形固定資産の売却による収入	213	1,891
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,267	△6,085
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	438	1,854
その他	243	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,605	△21,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,776	△110
長期借入れによる収入	35,500	7,824
長期借入金の返済による支出	△70,639	△32,478
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	6,239	9,904
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	△2,779	△3,306
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△60,000	△20,000
配当金の支払額	△5,502	△5,502
その他	△585	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,990	△23,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,451	△1,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,592	△36,477
現金及び現金同等物の期首残高	218,659	246,251
現金及び現金同等物の期末残高	246,251	209,773

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（56社）を連結している。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度から子会社となった1社を連結の範囲に含めている。また、子会社でなくなった1社を連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（11社）に対する投資について、持分法を適用している。

主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社8社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>たな卸不動産</p> <p>P F I 事業等たな卸資産</p>	<p>償却原価法</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>個別法による原価法</p> <p>個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>個別法による原価法又は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p>	<p>リース資産を除き定率法（一部の連結子会社は定額法）</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>工事損失引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。</p> <p>完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。</p> <p>手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。</p>

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
関連事業損失引当金	関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上している。
(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。
(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段	デリバティブ取引（金利スワップ取引、為替予約取引及び直物為替先渡取引）
ヘッジ対象	金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債
ヘッジ方針	現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。
(6)のれんの償却方法及び償却期間	のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としている。
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 ※2 たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	49,066百万円	22,533百万円
開発事業支出金	14,463	23,635

2 ※3 PFI事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	774百万円	777百万円
材料貯蔵品	580	556
PFI事業等支出金	46,628	49,988

3 ※7 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	15,567百万円	15,972百万円

4 ※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日…平成14年3月31日

5 担保資産及び担保付債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※4 建物・構築物	99 (99)百万円	87 (87)百万円
※5 機械、運搬具及び工具器具備品	241 (241)	187 (187)
※6 土地	632 (283)	632 (283)
計	972 (624)	907 (559)
上記資産に対応する短期借入金	1,325 (1,025)	1,325 (1,025)

()内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する債務である。

(2) 関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※7 投資有価証券	369百万円	369百万円
※8 投資その他の資産「その他」	431	428
計	800	797

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	1,693百万円	1,213百万円

7 ※9, ※10

- (1) 「プロジェクトファイナンス借入金」は、P F I 事業を営む連結子会社が当該P F I 事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。

(2) プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているP F I 事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているP F I 事業を営む連結子会社の事業資産の額	44,287百万円	46,405百万円

8 ※1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	2,516百万円	2,050百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	842,474百万円	929,737百万円

2 ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	10,755百万円	19,201百万円

3 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上している。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	2,779百万円	2,307百万円

4 ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	22,338百万円	22,409百万円
退職給付費用	2,476	2,618

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	7,426百万円	7,103百万円

6 ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一百万円	1,048百万円
投資有価証券	119	1,208
その他	4	11

7 ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	102百万円	22百万円
投資有価証券	20	2
その他	46	3

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	10,962百万円
組替調整額	4,039
税効果調整前	15,002
税効果額	△2,584
その他有価証券評価差額金	12,417
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△2
組替調整額	10
税効果調整前	7
税効果額	△3
繰延ヘッジ損益	4
土地再評価差額金	
税効果額	2,996
為替換算調整勘定	
当期発生額	△716
組替調整額	100
為替換算調整勘定	△616
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	9
組替調整額	7
持分法適用会社に対する持分相当額	16
その他の包括利益合計	14,818

なお、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)第13項に基づき、前連結会計年度における「その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額」は記載していない。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,613	1,176	996	3,793

(注) 1 自己株式の増加 1,176千株は、会社法第797条第1項の請求に基づく買取りによる増加 761千株、所在不明株主からの株式買取りによる増加 364千株及び単元未満株式の買取り等による増加 51千株である。

2 自己株式の減少 996千株は、株式交換に伴う割当て交付による減少 988千株及び単元未満株式の買増しによる減少 8千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,793	22	6	3,809

(注) 1 自己株式の増加 22千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 6千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	136,251百万円	150,773百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	110,000	59,000
現金及び現金同等物	246,251	209,773

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入および社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用している。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、リスクの軽減を図っている。

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取得時だけでなく、継続的に保有意義の見直しを行っている。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、市場リスクの管理を行っている。

年度資金計画表を作成するとともに、毎月3ヶ月の資金繰り表を作成し、必要資金を計画的に調達するなどの方法により、資金調達に係る流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めていない。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金預金	136,251	136,251	—
② 受取手形・完成工事未収入金等	369,349	368,926	△423
③ 有価証券	110,000	110,000	—
④ 投資有価証券	169,445	169,445	—
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑤ 支払手形・工事未払金等	363,856	363,856	—
⑥ 短期借入金	161,035	161,035	—
⑦ 社債	70,000	70,224	224
⑧ 長期借入金	127,718	129,060	1,342
⑨ プロジェクトファイナンス借入金及び1年内 返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	34,749	36,024	1,275
デリバティブ取引	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑩ デリバティブ取引(*)	(11)	(11)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）書きで表示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金預金	150,773	150,773	—
② 受取手形・完成工事未収入金等	426,963	426,740	△222
③ 有価証券	59,020	59,020	—
④ 投資有価証券	185,095	185,095	—
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑤ 支払手形・工事未払金等	398,364	398,364	—
⑥ 短期借入金	168,410	168,410	—
⑦ 社債	70,000	70,633	633
⑧ 長期借入金	95,572	96,902	1,329
⑨ プロジェクトファイナンス借入金及び1年内 返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	41,347	42,945	1,597
デリバティブ取引	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑩ デリバティブ取引(*)	(4)	(4)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）書きで表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

①現金預金、③有価証券、⑤支払手形・工事未払金等、⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、前連結会計年度において、「投資有価証券」のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額40,099百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

当連結会計年度において、「投資有価証券」のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額38,303百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

⑦社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格がないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑧長期借入金、⑨プロジェクトファイナンス借入金及び1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、一部の長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金については、金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑩デリバティブ取引

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	136,251	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	330,942	38,309	97
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)債券 ①社債	—	1,020	—
②その他	—	50	—
(2)その他 (譲渡性預金)	110,000	—	—
合計	577,193	39,379	97

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	150,773	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	397,020	29,892	50
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)債券 ①社債	20	1,000	—
②その他	—	50	—
(2)その他 (譲渡性預金)	59,000	—	—
合計	606,813	30,942	50

(注) 3 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	127,224	75,339	51,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42,221	49,754	△7,533
その他	110,000	110,000	—
小計	152,221	159,754	△7,533
合計	279,445	235,093	44,351

(注) 「その他有価証券」のうち、非上場株式等(連結貸借対照表計上額24,531百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めていない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	146,717	86,141	60,576
その他	6,291	3,399	2,891
小計	153,008	89,540	63,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	32,086	36,200	△4,113
その他	59,020	59,020	—
小計	91,106	95,220	△4,113
合計	244,115	184,761	59,354

(注) 「その他有価証券」のうち、非上場株式等(連結貸借対照表計上額22,331百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	459	119	20

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,854	1,208	2

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,825百万円(その他有価証券2,825百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について4,812百万円(その他有価証券4,812百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日) 及び

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 直物為替先渡取引 買建	外貨建予定取引	238	—	△2
	比ペソ		409	256	△9

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 直物為替先渡取引 買建	外貨建予定取引	168	—	△3
	比ペソ		57	57	△0

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金・ プロジェクト ファイナンス借入金	29,979	28,879	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金・ プロジェクト ファイナンス借入金	22,941	21,981	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。
前連結会計年度末においては、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち8社は確定給付企業年金制度または適格退職年金制度を併用している。
当連結会計年度末においては、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち7社は確定給付企業年金制度を併用している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△160,906	△155,995
(2) 年金資産	94,961	93,295
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△65,945	△62,700
(4) 未認識数理計算上の差異	11,745	8,637
(5) 未認識過去勤務債務	△784	△532
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△54,985	△54,595

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	5,929	5,878
(2) 利息費用	3,280	3,124
(3) 期待運用収益	△1,627	△1,138
(4) 数理計算上の差異の処理額	3,978	3,956
(5) 過去勤務債務の処理額	△242	△252
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	11,317	11,568

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.7%	主として1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法)

発生の翌連結会計年度から処理している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
引当金超過額	35,172百万円	34,033百万円
資産評価損	21,107	20,127
固定資産償却超過額	11,790	10,195
繰越欠損金	7,112	8,597
その他	21,251	17,418
繰延税金資産小計	96,433	90,371
評価性引当額	△34,684	△31,471
繰延税金資産合計	61,749	58,899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,632	△20,217
その他	△4,735	△4,326
繰延税金負債合計	△22,367	△24,543
繰延税金資産の純額	39,381	34,356

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	8.9	11.8
永久に益金に算入されない項目	△3.8	△14.8
評価性引当額の増加	4.3	13.0
受取配当金連結消去	1.7	10.4
税率変更に伴う期末繰延税金資産の取崩	—	31.6
その他	△4.9	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	90.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,517百万円減少し、その結果、法人税等調整額が4,288百万円、その他有価証券評価差額金が2,771百万円増加している。また、土地再評価に係る繰延税金負債は2,996百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅、商業施設などを所有している。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	98,460	98,717
期中増減額	257	8,615
期末残高	98,717	107,333
期末時価	127,538	132,259

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(5,844百万円)であり、主な減少額は減価償却(3,916百万円)である。
- 3 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(16,987百万円)であり、主な減少額は不動産売却(5,657百万円)である。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸事業売上高	13,726	13,952
賃貸事業原価	11,094	10,835
賃貸事業利益	2,631	3,117
その他の損益	△2,252	5,323

- (注) 1 前連結会計年度のその他の損益は、減損損失(△2,255百万円)などである。
- 2 当連結会計年度のその他の損益は、不動産売却による損益(5,281百万円)などである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としている。

当社は、地域別に設置している事業本部・支店が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、各事業本部・支店の業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する事業本部・支店を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,095,869	26,264	181,622	1,303,755	—	1,303,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,543	137	151,566	177,246	△177,246	—
計	1,121,412	26,401	333,188	1,481,002	△177,246	1,303,755
セグメント利益又は 損失(△) (注1)	24,427	△4,500	4,756	24,683	△4,508	20,175

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,508百万円は、セグメント間取引消去等である。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,125,783	33,010	177,400	1,336,194	—	1,336,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,783	137	171,695	195,616	△195,616	—
計	1,149,566	33,148	349,096	1,531,811	△195,616	1,336,194
セグメント利益(注1)	27,926	6,075	3,719	37,722	△20,156	17,566

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△20,156百万円は、セグメント間取引消去等である。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事全般に関する事業である建設事業の売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の2第4項の規定により記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の2第4項の規定により記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業 務の依頼	弁護士 報酬	11	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業 務の依頼	弁護士 報酬	18	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業 務の依頼	弁護士 報酬	8	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業 務の依頼	弁護士 報酬	5	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	373.99	387.74
1株当たり当期純利益 (円)	13.83	1.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13.80	1.80

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	10,848	1,430
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,848	1,430
普通株式の期中平均株式数 (千株)	784,648	784,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△16	△18
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式300株	持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式300株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	296,461	307,002
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,985	2,738
(うち少数株主持分 (百万円))	(2,985)	(2,738)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	293,476	304,264
普通株式の期末株式数 (千株)	784,721	784,704

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第13回無担保社債(適格機関投資家限定・期限前償還条項付)	平成20年12月19日	24,000	12,000	0.8207	なし	平成25年12月19日
提出会社	第14回無担保社債(適格機関投資家限定・期限前償還条項付)	平成21年1月29日	16,000	8,000	0.8207	なし	平成26年1月29日
提出会社	第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成22年12月2日	15,000	15,000	1.180	なし	平成29年12月1日
提出会社	第16回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成23年2月2日	15,000	15,000	1.040	なし	平成29年2月2日
提出会社	第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成23年12月2日	—	10,000	0.710	なし	平成28年12月2日
提出会社	第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成24年3月6日	—	10,000	0.947	なし	平成31年3月6日
合計	—	—	70,000	70,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	—	—	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	131,760	128,537	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,380	45,936	1.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	274	226	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	159,361	130,856	1.62	平成25年～平成43年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	329	257	—	平成25年～平成31年
合計	324,107	305,814	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,766	29,966	20,053	14,792
リース債務	155	63	31	6

- 4 上記借入金の当期末残高には、流動負債の「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」及び固定負債の「プロジェクトファイナンス借入金」を含んでいる。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	257,525	560,471	891,129	1,336,194
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,166	9,781	10,961	13,586
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,703	4,531	2,955	1,430
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.45	5.77	3.77	1.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	3.45	2.33	△2.01	△1.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	109,828	125,835
受取手形	10,634	11,939
完成工事未収入金	327,464	379,986
有価証券	110,000	59,000
販売用不動産	32,540	14,249
未成工事支出金	※1 127,976	※1 72,203
材料貯蔵品	154	145
前払費用	82	96
繰延税金資産	23,084	22,985
未収入金	31,508	33,888
その他	※2 41,431	※2 47,178
貸倒引当金	△4,794	△1,310
流動資産合計	809,910	766,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,225	93,201
減価償却累計額	△48,643	△50,004
建物（純額）	46,582	43,197
構築物	4,020	3,814
減価償却累計額	△2,820	△2,760
構築物（純額）	1,199	1,053
機械及び装置	5,896	5,621
減価償却累計額	△5,194	△5,139
機械及び装置（純額）	701	482
車両運搬具	762	713
減価償却累計額	△459	△435
車両運搬具（純額）	303	278
工具器具・備品	7,806	7,213
減価償却累計額	△5,348	△5,025
工具器具・備品（純額）	2,458	2,188
土地	※3 93,468	※3 102,328
建設仮勘定	7,054	18,413
有形固定資産合計	151,768	167,941
無形固定資産		
借地権	1,626	1,612
ソフトウェア	1,467	1,210
その他	1	8
無形固定資産合計	3,095	2,831
投資その他の資産		
投資有価証券	191,767	204,359
関係会社株式	※4 27,307	※4 28,429
その他の関係会社有価証券	3,306	3,306
出資金	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期貸付金	※5 40	※5 37
従業員に対する長期貸付金	96	62
関係会社長期貸付金	※6 8,441	※6 7,874
破産更生債権等	3,053	3,019
長期前払費用	2,379	2,256
繰延税金資産	13,065	7,597
その他	12,188	8,971
貸倒引当金	△7,026	△6,579
投資その他の資産合計	254,624	259,341
固定資産合計	409,488	430,113
資産合計	1,219,398	1,196,312
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,199	12,092
工事未払金	※7 305,147	※7 347,752
短期借入金	114,132	111,009
リース債務	352	327
未払金	1,796	2,980
未払費用	10,392	10,415
未払法人税等	5,126	3,258
未成工事受入金	149,538	99,259
預り金	※8 80,594	※8 82,156
完成工事補償引当金	2,334	2,733
工事損失引当金	19,936	23,861
資産除去債務	6	3,441
その他	265	263
流動負債合計	702,823	699,554
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	120,943	92,726
リース債務	470	384
再評価に係る繰延税金負債	24,327	21,315
退職給付引当金	50,443	49,975
関連事業損失引当金	2,469	2,469
資産除去債務	3,973	144
その他	10,105	10,614
固定負債合計	282,732	247,629
負債合計	985,556	947,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
資本剰余金合計	43,143	43,143
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,047	5,726
別途積立金	41,000	44,000
繰越利益剰余金	5,994	2,394
利益剰余金合計	70,437	70,515
自己株式	△1,062	△1,067
株主資本合計	186,883	186,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,674	38,909
繰延ヘッジ損益	△7	△2
土地再評価差額金	20,291	23,263
評価・換算差額等合計	46,958	62,170
純資産合計	233,842	249,127
負債純資産合計	1,219,398	1,196,312

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,111,808	※1 1,139,137
附帯事業売上高	42,203	45,726
売上高合計	1,154,012	1,184,864
売上原価		
完成工事原価	※2 1,033,259	※2 1,074,073
附帯事業売上原価	※3 44,578	※3 37,851
売上原価合計	1,077,837	1,111,924
売上総利益		
完成工事総利益	78,549	65,064
附帯事業総利益又は附帯事業総損失(△)	△2,374	7,875
売上総利益合計	76,174	72,940
販売費及び一般管理費		
役員報酬	565	529
執行役員報酬	1,278	1,376
従業員給料手当	16,946	17,028
退職給付費用	2,177	2,256
法定福利費	2,503	2,663
福利厚生費	2,639	2,692
修繕維持費	151	272
事務用品費	479	476
通信交通費	2,629	2,729
動力用水光熱費	553	509
研究開発費	6,063	6,015
広告宣伝費	1,304	1,330
貸倒引当金繰入額	2,744	12
交際費	1,168	1,144
寄付金	359	154
地代家賃	3,625	3,392
減価償却費	741	761
租税公課	1,581	1,580
保険料	198	283
雑費	11,152	11,105
販売費及び一般管理費合計	58,863	56,317
営業利益	17,310	16,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	854	493
有価証券利息	98	128
受取配当金	※4 4,122	※4 6,889
その他	2,092	1,917
営業外収益合計	7,168	9,428
営業外費用		
支払利息	3,595	3,102
社債利息	680	789
貸倒引当金繰入額	6	12
為替差損	1,032	1,066
その他	2,655	3,011
営業外費用合計	7,970	7,983
経常利益	16,508	18,067
特別利益		
固定資産売却益	※5 122	※5 2,156
投資損失引当金戻入額	3,247	—
株式受贈益	918	—
特別利益合計	4,288	2,156
特別損失		
固定資産売却損	※6 162	※6 27
減損損失	2,255	—
投資有価証券評価損	2,825	4,811
特別損失合計	5,242	4,838
税引前当期純利益	15,554	15,385
法人税、住民税及び事業税	9,067	6,772
法人税等調整額	△2,164	3,056
法人税等合計	6,902	9,828
当期純利益	8,651	5,557

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		122,847	11.9	121,254	11.3
労務費 (うち労務外注費)		63,671 (63,671)	6.2 (6.2)	63,240 (63,240)	5.9 (5.9)
外注費		654,016	63.3	702,852	65.4
経費 (うち人件費)		192,724 (50,430)	18.6 (4.9)	186,725 (48,621)	17.4 (4.5)
合計		1,033,259	100	1,074,073	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【附帯事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		6,214	14.0	10,132	26.8
建築費		8,662	19.4	7,722	20.4
その他		29,700	66.6	19,996	52.8
合計		44,578	100	37,851	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	43,143	43,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,143	43,143
その他資本剰余金		
当期首残高	23	—
当期変動額		
自己株式の処分	△116	△0
自己株式処分差損の振替	93	0
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	43,166	43,143
当期変動額		
自己株式の処分	△116	△0
自己株式処分差損の振替	93	0
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	43,143	43,143
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,394	18,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,151	5,047
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立・取崩	△103	679
当期変動額合計	△103	679
当期末残高	5,047	5,726
別途積立金		
当期首残高	57,500	41,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,000
別途積立金の取崩	△16,500	—
当期変動額合計	△16,500	3,000
当期末残高	41,000	44,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△13,424	5,994
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立・取崩	103	△679
別途積立金の積立	—	△3,000
別途積立金の取崩	16,500	—
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	8,651	5,557
土地再評価差額金の取崩	△240	23
自己株式処分差損の振替	△93	△0
当期変動額合計	19,419	△3,600
当期末残高	5,994	2,394
利益剰余金合計		
当期首残高	67,621	70,437
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	8,651	5,557
土地再評価差額金の取崩	△240	23
自己株式処分差損の振替	△93	△0
当期変動額合計	2,815	78
当期末残高	70,437	70,515
自己株式		
当期首残高	△1,130	△1,062
当期変動額		
自己株式の取得	△399	△7
自己株式の処分	467	2
当期変動額合計	67	△4
当期末残高	△1,062	△1,067
株主資本合計		
当期首残高	184,023	186,883
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	8,651	5,557
土地再評価差額金の取崩	△240	23
自己株式の取得	△399	△7
自己株式の処分	350	2
当期変動額合計	2,860	73
当期末残高	186,883	186,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,139	26,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,464	12,235
当期変動額合計	△14,464	12,235
当期末残高	26,674	38,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	△7	△2
土地再評価差額金		
当期首残高	20,050	20,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	240	2,972
当期変動額合計	240	2,972
当期末残高	20,291	23,263
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61,182	46,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,223	15,212
当期変動額合計	△14,223	15,212
当期末残高	46,958	62,170
純資産合計		
当期首残高	245,205	233,842
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	8,651	5,557
土地再評価差額金の取崩	△240	23
自己株式の取得	△399	△7
自己株式の処分	350	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,223	15,212
当期変動額合計	△11,363	15,285
当期末残高	233,842	249,127

【重要な会計方針】

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>償却原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>移動平均法による原価法</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>材料貯蔵品</p>	<p>個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>個別法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用</p>	<p>リース資産を除き定率法</p> <p>定額法</p> <p>定額法</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>工事損失引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>関連事業損失引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。</p> <p>完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。</p> <p>手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、定額法(10年)により処理している。 数理計算上の差異は、定額法(10年)により翌事業年度から処理している。</p> <p>関係会社が営む事業に係る将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>
<p>5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p>

<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引及び直物為替先渡取引)</p> <p>金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債</p> <p>現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 ※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。
再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日…平成14年3月31日

2 担保資産及び担保付債務

関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※2 流動資産「その他」	7百万円	8百万円
※4 関係会社株式	570	705
※5 長期貸付金	40	37
※6 関係会社長期貸付金	1,975	2,516
計	2,593	3,268

3 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※7 工事未払金	14,110百万円	17,645百万円
※8 預り金	28,832	27,938

4 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	1,682百万円	1,203百万円

- 5 ※1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	2,269百万円	1,857百万円

(損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	810,356百万円	890,440百万円

2 ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	9,840百万円	18,367百万円

3 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上している。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	613百万円	232百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	7,255百万円	6,940百万円

5 ※4 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	842百万円	3,491百万円

6 ※5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一百万円	1,048百万円
投資有価証券	117	1,082
その他	4	7

7 ※6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	96百万円	22百万円
投資有価証券	20	1
その他	45	3

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	2,278	1,176	996	2,457

(注) 1 自己株式の増加 1,176千株は、会社法第797条第1項の請求に基づく買取りによる増加 761千株、所在不明株主からの株式買取りによる増加 364千株及び単元未満株式の買取りによる増加 50千株である。

2 自己株式の減少 996千株は、株式交換に伴う割当て交付による減少 988千株及び単元未満株式の買増しによる減少 8千株である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	2,457	22	6	2,474

(注) 1 自己株式の増加 22千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 6千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	5,982	2,373

当事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	7,685	4,076

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	22,753	23,878
関連会社株式	944	941

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
引当金超過額	31,700百万円	30,996百万円
資産評価損	15,506	15,595
固定資産償却超過額	10,670	9,306
関係会社整理損	6,832	5,971
その他	17,648	13,634
繰延税金資産小計	82,358	75,505
評価性引当額	△25,171	△21,632
繰延税金資産合計	57,187	53,872
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,602	△20,092
その他	△3,435	△3,196
繰延税金負債合計	△21,038	△23,288
繰延税金資産の純額	36,149	30,583

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	9.9	8.5
永久に益金に算入されない項目	△4.9	△13.0
税率変更に伴う期末繰延税金資産の取崩	—	27.4
その他	△1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	63.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,460百万円減少し、その結果、法人税等調整額が4,214百万円、その他有価証券評価差額金が2,754百万円増加している。また、土地再評価に係る繰延税金負債は2,996百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	297.49	316.94
1株当たり当期純利益 (円)	11.01	7.07

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,651	5,557
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,651	5,557
普通株式の期中平均株式数 (千株)	785,984	786,049

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	233,842	249,127
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	233,842	249,127
普通株式の期末株式数 (千株)	786,056	786,040

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	1,700,000	3,116
		味の素(株)	7,071,250	7,339
		(株)イズミ	568,200	886
		(株)伊予銀行	2,172,000	1,592
		(株)オリエンタルランド	682,000	6,049
		オリンパス(株)	1,697,000	2,297
		花王(株)	500,000	1,086
		(株)歌舞伎座	1,017,250	4,033
		近畿日本鉄道(株)	2,596,000	817
		京成電鉄(株)	1,622,000	1,038
		京浜急行電鉄(株)	2,823,000	2,043
		(株)神戸製鋼所	8,985,000	1,203
		興和(株)	697,000	1,454
		ジェイエフイーホールディングス(株)	422,200	750
		(株)静岡銀行	1,642,000	1,398
		シチズンホールディングス(株)	4,128,000	2,163
		澁澤倉庫(株)	3,749,000	959
		シャープ(株)	4,247,000	2,565
		松竹(株)	3,690,000	2,878
		住友不動産(株)	7,500,000	14,962
		セイコーエプソン(株)	1,650,000	1,914
		(株)西武ホールディングス	1,138,000	1,006
		全日本空輸(株)	3,684,000	921
		第一三共(株)	2,360,100	3,559
		第一生命保険(株)	42,217	4,825
		(株)第四銀行	3,085,000	897
		(株)千葉銀行	1,747,000	922
		(株)帝国ホテル	950,000	2,116
		テルモ(株)	220,000	870
		電源開発(株)	972,000	2,181
		東海旅客鉄道(株)	9,462	6,453
		東京瓦斯(株)	12,397,000	4,834
		トヨタ自動車(株)	666,200	2,378
		西日本旅客鉄道(株)	300,000	997
		日機装(株)	1,000,000	867
		(株)日清製粉グループ本社	1,000,000	1,001
		日東電工(株)	300,000	1,000
		日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,089
		日本土地建物(株)	107,000	1,402
		(株)八十二銀行	7,983,000	3,895
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	5,210
		(株)百五銀行	3,930,000	1,497
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,145
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	1,583
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株	10,000,000	6,095
		三井不動産(株)	4,000,000	6,332
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	6,026
		三菱地所(株)	16,231,000	23,956
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,486,000	1,024
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,528
その他(327銘柄)	79,516,903	31,756		
計			236,245,782	189,927

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ 第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1,000
		学校債1銘柄	50
		小計	1,050
投資その他の 資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債1銘柄	392
		小計	392
計		1,442	1,406

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)	
		(株)伊予銀行	—
		(株)みずほ銀行	—
		(株)山口銀行	—
小計		—	59,000
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)	
		京橋開発特定目的会社	178,203
		特定目的会社T X	45,000
		農林中央金庫	1,115,540
		その他(2銘柄)	35,354
		(匿名組合出資)	
		2銘柄	—
		(外国信託受益証券)	
アンカア スクーク社	—		
(不動産投資法人投資証券)			
三井不動産プライベートリート投資法人	2,000		
小計		1,376,097	13,382
計		1,376,097	72,382

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	95,225	4,199	6,223	93,201	50,004	4,130	43,197
構築物	4,020	72	278	3,814	2,760	153	1,053
機械及び装置	5,896	91	367	5,621	5,139	241	482
車両運搬具	762	132	181	713	435	145	278
工具器具・備品	7,806	277	870	7,213	5,025	506	2,188
土地	93,468	11,690	2,830	102,328	—	—	102,328
建設仮勘定	7,054	11,365	5	18,413	—	—	18,413
有形固定資産計	214,235	27,828	10,757	231,307	63,365	5,177	167,941
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,807	195	13	1,612
ソフトウェア	—	—	—	2,958	1,747	627	1,210
その他	—	—	—	9	0	0	8
無形固定資産計	—	—	—	4,775	1,943	642	2,831
長期前払費用	2,856	171	16	3,011	754	292	2,256

(注) 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,820	125	3,392	663	7,890
完成工事補償引当金	2,334	2,733	2,334	—	2,733
工事損失引当金	19,936	18,367	8,000	6,441	23,861
関連事業損失引当金	2,469	—	—	—	2,469

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しなどによるものである。

2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

項目	金額(百万円)
現金	461
預金	
当座預金	106,330
普通預金	11,007
通知預金	2,070
定期預金	5,965
	125,373
計	125,835

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三甲(株)	1,015
ニプロファーマ(株)	986
(株)微生物化学研究所	616
アイシン開発(株)	596
日清エンジニアリング(株)	527
その他	8,197
計	11,939

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年3月	585 ※
平成24年4月	1,488
平成24年5月	3,540
平成24年6月	2,469
平成24年7月	2,807
平成24年8月	130
平成24年9月	837
平成24年10月以降	79
計	11,939

※ 事業年度末日が金融機関の休業日である場合の事業年度末日満期手形は、交換日に入金処理する方法によっている。

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力㈱	7,836
国土交通省	5,997
三菱地所㈱	5,992
本田技研工業㈱	5,328
シャープ㈱	4,913
その他	349,917
計	379,986

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成24年3月期 計上額	372,825
平成23年3月期以前計上額	7,161
計	379,986

(ニ)販売用不動産

	百万円
土地	10,415
建物	3,834
計	<u>14,249</u>

(注) 販売用不動産の土地の面積及び主な地域別内訳は、次のとおりである。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東	87	9,398
その他の地域	5	1,016
計	92	10,415

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
127,976	1,037,175	1,092,947	72,203

期末残高の内訳は、次のとおりである。

	百万円
材料費	11,186
労務費	2,027
外注費	32,660
経費	25,193
その他	1,135
計	<u>72,203</u>

(ヘ) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工事中材料	79
その他	66
計	145

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
須賀工業(株)	1,084
ルフトテクノ(株)	557
(株)千代田組	320
(株)山忠	310
(株)パウレック	231
その他	9,588
計	12,092

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	3,313
平成24年5月	2,711
平成24年6月	2,531
平成24年7月	3,536
計	12,092

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	89,889 ※
(株)関電工	11,593
(株)ミルックス	6,285
高砂熱学工業(株)	5,024
新菱冷熱工業(株)	4,830
その他	230,129
計	347,752

※当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引により債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,000
シミズ・インターナショナル・ファイナンス(U.S.A.)社	6,750
(株)千葉銀行	3,600
(株)八十二銀行	3,100
(株)百五銀行	2,700
(株)横浜銀行	2,500
三菱UFJ信託銀行(株)	2,400
(株)十六銀行	2,400
その他	44,580
1年内返済予定の長期借入金	34,979
計	111,009

(ニ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
149,538	769,436	819,715	99,259

(注) 損益計算書の売上高1,184,864百万円と上記売上高への振替額819,715百万円との差額365,148百万円は、完成工事未収入金の当期計上額(消費税等を除く。)である。

(ホ) 預り金

項目	金額(百万円)
関係会社預り金	27,800
消費税等預り金	27,089
ジョイント・ベンチャー工事関係預り金	16,677
その他	10,589
計	82,156

(ヘ) 社債

70,000百万円

内訳は、連結附属明細表「社債明細表」に記載している。

(ト) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	25,161
(株)みずほコーポレート銀行	24,386
農林中央金庫	10,486
(株)日本政策投資銀行	9,158
第一生命保険(株)	7,667
富国生命保険(相)	5,903
(株)八十二銀行	5,170
(株)三井住友銀行	4,725
その他	35,048
1年内返済予定の長期借入金	△34,979
計	92,726

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shimz.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された株主のうち、1,000株以上所有の株主に対して、所有株数に応じて当社東京木工場製品を提供する。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株券電子化に伴い、単元未満株式の買い取り・買増し等については、原則として証券会社等を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録された株式については、三菱UFJ信託銀行が取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第109期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書			平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書			平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第108期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成23年7月28日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第109期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年7月28日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正発行登録書			平成23年7月29日 関東財務局長に提出。
(9) 四半期報告書及び確認書	(第110期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出。
(10) 訂正発行登録書			平成23年8月9日 関東財務局長に提出。
(11) 四半期報告書及び確認書	(第110期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月9日 関東財務局長に提出。
(12) 訂正発行登録書			平成23年11月9日 関東財務局長に提出。
(13) 訂正発行登録書			平成23年11月15日 関東財務局長に提出。
(14) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成23年11月25日 関東財務局長に提出。

- | | | | |
|---------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (15) 四半期報告書及び
確認書 | (第110期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月8日
関東財務局長に提出。 |
| (16) 訂正発行登録書 | | | 平成24年2月8日
関東財務局長に提出。 |
| (17) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成24年2月28日
関東財務局長に提出。 |
| (18) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報
告書 | | 平成24年3月8日
関東財務局長に提出。 |
| (19) 訂正発行登録書 | | | 平成24年3月8日
関東財務局長に提出。 |
| (20) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成24年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (21) 発行登録取下報告
書 | | | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、清水建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大山 修 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋平 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。